

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530584

研究課題名(和文) 両大戦間期炭鉱業経営と事業費予算管理の展開

研究課題名(英文) Development of budgetary control practice in the prewar Japanese mining industry

研究代表者

野口 昌良 (NOGUCHI, Masayoshi)

首都大学東京・社会(科)学研究科・教授

研究者番号：70237832

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、各所蔵の炭鉱業関係資料を利用し、わが国の主要炭鉱企業によって実施された予算管理に代表される会計管理実務の時系列変化を検証することによって、わが国の会計史研究に対して新たな視点と解釈を提供することを企図としている。分析結果は次のとおりである。(1)炭鉱業各社は、他の一般企業の会計実務を凌駕する、先進的な会計管理ツールとタイトな報告制度を初期段階から導入することに成功しており、その意味で経営的視点をもっとも重視した組織体であった。(2)炭鉱業各社の会計的先進性は、明治以降、主要鉱区・炭田の買収を通じて拡張と多角化を続けた旧財閥系企業の鉱業部門の経済特性に強い影響を受けていた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to deepen and expand existing research on accounting history in Japan by examining variation in a time series of management control systems employed by the principal mining enterprises, which were exercised through accounting devices such as budgetary control. This research is based on related materials kept in pertinent archives. The results of the investigation are described as follows: (1) The mining corporations examined in this study developed and implemented advanced accounting control tools and a tight financial reporting and management system at an early stage, surpassing the level of accounting practice of other business enterprises at the time. (2) The level of accounting innovation in the mining industry as a whole was significantly affected by the specific economic characteristics of Zaibatsu's mining section, which had experienced repeated expansion and diversification since the Meiji Restoration in 1868.

研究分野：会計学

キーワード：炭鉱業 旧財閥系鉱業部門 地域別原価・利益情報 部門別原価・利益情報

1. 研究開始当初の背景

(1) 先行研究課題「東アジア植民地経営と日本の重要国策会社の会計実務に関する研究」(平成20年度採択科学研究費補助金基盤研究(C))では、南満州鉄道などの東アジア植民地経営に従事した重要国策会社を対象とし、これら国策会社が、日本国内の一般企業の会計実務を凌駕する先進的な利益管理ツールとタイトな報告・管理制度を初期段階から導入・確立することに成功しており、そうした国策会社の会計的先進性が、実は、日本国内とは分離された広域東アジア植民地統治という、政府による国策によって促進されていたことを明らかにした。しかし、こうした国策会社の会計管理実務の展開過程は、日本国内の他企業の状況と体系的に比較されておらず、その意味で上記先行研究課題の分析結果と意義は大きく制約されていた。この問題を解消することが本研究課題の基本構想である。

(2) より具体的な研究の構想は次のとおりである。国内企業の会計管理実務の導入・普及は、一部の事例を除き、1920-30年代の不況下で国家主導のもと推進された産業合理化の中、効果的な企業経営を実現する手段として展開されたと一般に理解されているが、実は、三井、三菱、住友(井華)、古河および日本鉱業などに代表される炭鉱業は、これに先立ち、予算管理に代表される会計管理ツールを導入することに成功していたことが指摘されている。他方で、東アジア植民地統治の任にあった日本の国策会社でも、やはり産業合理化以前の段階でより進歩的な会計管理ツールをすでに導入・確立しており、こうした先駆的利益管理ツールが十分に機能したがゆえに、これら重要国策会社は、この後、戦時経済統制下においても、国家の対外政策・植民地統治をむしろ逆に修正することができた。では、国内において他の一般企業に比較して進歩的な会計管理ツールを先駆的に導入していた炭鉱業に、東アジアの重要国策会社の会計管理に関する同様の展開スキームが当てはまるのだろうか。国内炭鉱業における会計管理実務の生成過程にどのようなファクターが影響したのだろうか。これらの諸点を明らかにすることによって、日本を含む東アジア近現代会計史という新たな側面が切り開かれると考える。

2. 研究の目的

(1) 本研究課題においては、先行研究課題の分析結果との比較上、日本の炭鉱業における会計管理実務を主たる研究対象とする。この時期には、明治期に導入されたシンプルな支出抑制のための会計管理ツールの利用から企業活動を管理(コントロール)するためのツールと展開する、その時系列的な変化のプロセスが析出されることが期待される。そうした

変化は、革命的な変化として一夜にして生じるようなものではなく、(特定時点においては相対的にみてより急速な変化を遂げる可能性があるとはいえ)むしろ漸進的な変化の過程を通じて次第に生じてくると考えられる。実際、会計管理に代表されるような社会的技法は、虚無から生じるのではなく、それに先立つなんらかの先例の存在が予定されるというのが一般的理解であり、その意味では、たとえば、フルフレッジ(full-fledged)なかたちでの会計管理ツールの出現には、そのなんらかの形で先行利用という過去の経験が必要であると考えられる。

(2) 本研究課題においては、三井、三菱、住友(井華)などの比較的資料が残されている主要炭鉱業会社に焦点を絞り(この分析対象の限定は、膨大な資料群を分析・検討するうえでの物理的・時間的制約から考えて妥当であると考え)それら企業によって採用された会計管理実務を検証することによって、上記の時系列変化のプロセスを明らかにすることを目的とする。

(3) 本研究課題実施の意義は次のとおりである。まず、日本国内の炭鉱業は、重要国策会社の場合と同様、他の一般企業の会計実務を凌駕する、先進的な会計管理ツールとタイトな報告・管理制度を、初期段階から導入・確立することに成功しており、その意味で、経営的視点をもっとも重視した組織体であったという点を指摘する。次に、こうした会社の会計的先進性が、他方で、明治以降、官営鉱山・炭鉱の払下げと主要鉱区・炭田の買収を通じて、拡張と多角化を続けた旧財閥系企業の鉱業部門の経済特性に強い影響を受けていたという側面を析出する。これらの諸点は、従前の会計史研究に対して新たな視点と解釈を提供するものと考えられる。

3. 研究の方法

(1) 本研究課題では、旧財閥系企業の鉱業部門の経済特性とその会計的影響という視点から、九州大学および慶應義塾大学その他各所蔵の炭鉱業関係資料のうち、主要炭鉱業会社(三井、三菱、住友(井華)、古河、日本鉱業等)を重点的に選別し、各社の会計管理ツール、ならびに各種報告制度とそれを通じた管理制度に関する情報を抽出し、分析を行う。

(2) 九州大学および慶應義塾大学その他各所蔵の炭鉱業関係資料は、当該各所蔵する石炭・金属鉱山産業関連の資料群であり、主として九州地方および北海道地方の主要炭鉱業会社(三井鉱山、三菱鉱業、住友(井華)鉱業、北海道炭礦汽船など)を中心に、明治・大正・昭和期の開山から平成期の閉山に至るまでの幅広い資料を含んでいる。内容的には、帳簿・計算書類などの証拠書類の割

合も大きく、その意味で会計史研究にとって最適の資料であるにもかかわらず、同資料については、これまでのところ、会計史研究の立場からは一度も本格的な調査・分析が実施されていない。他方で、分析方法やそれによって明らかになる企業としての特質は会社毎に異なるであろうし、分析作業のあり方も当然多様になることが期待される。

(3) ちなみに、炭鉱業企業の経済特性とその会計的影響という分析視角は本研究に固有のものではない。英国 Cardiff 大学を中心に展開されている英国ウェールズ地方の炭鉱業経営とその組織機構のコストマネジメントに関する研究は著しい進展を見せており、ベルギーならびに米国の研究グループもこれに追随している。これらの研究協力者グループとの情報交換・交流を通じて、本研究課題も国際的なアライアンスのなかに位置づけることができる。こうした背景から、本研究の実施に当たっては、日本国内の研究者からはもとより、諸外国の研究者からのコメントがフィードバックとして必要になる。そのため、本研究課題の結果をカンファレンス・ペーパーにまとめて随時国内および国際学会で研究報告を実施し、そのフィードバックをもとに推敲を重ねたうえで、当該カンファレンス・ペーパーを所定の原稿に仕上げ、査読付国内・国際ジャーナル誌に投稿することを予定する。

4. 研究成果

(1) 本研究課題において分析対象となった炭鉱業会社はそのほとんどが旧財閥系の企業であり、またその多くが第二次大戦直後の米国政府による占領政策の一環として、いわゆる「解体」(炭鉱業の場合は、実際には企業分割)の対象とされた。分割を指示する命令が成立するまで、持株会社として指定された各企業は、その財務状況に著しいインパクトを生じさせる事業取引のみならず、通常業務の遂行にあたっては、GHQ(General Headquarters、以下 GHQ)の意向を受けた持株会社整理委員会(Holding Company Liquidation Commission、以下 HCLC)の指示に従わなければならなかった。

(2) 指定会社は、月次の営業収支につき、HCLCを通じてGHQに予算書を提出する必要がある。またこれとは別に、新規に鉱区・炭田・坑道を開発する際に必要となる資金の収支計画も立案することが要請されていた。これらの予算・計画は、その後実績と比較され、指定企業の事業活動は逐一モニターされる仕組みになっていた。通常、予算書と実績報告書の様式は次の方法で統一されていた。営業収支は経常収支とその他収支に区分され、営業費用は材料費、労務費および経費に細分され、各費目の内訳が別添された。これに

その他収支が加減され、月次の収支差額が計算されたうえで、当該収支差額の運用または調達源泉を明らかにした資金収支計

算書が別添された。新規鉱区・炭田・坑道の開発に係る事業費の予算・実績報告書も同様の様式で作成された。

(3) 上記の詳細な会計情報の作成とHCLCへの提供は、主要炭鉱業会社の分割計画の立案・実施の際にもあてはまる。製品別・地所別・部門別の原価および利益情報に加えて、同様に細分化された貸借対照表情報までもが、各社にほぼ共通する様式で作成・提供された。これら情報の質量に対して、HCLCからの不満は、一部の情報を除いて、ほとんど識別されなかった。初期の先行研究はHCLCに提出された財務情報について、多くの技術的欠陥があったと評価しているが、近年の研究では、旧財閥系企業によって採用された会計実務は、その経営環境自体と照合した場合、必ずしも不備とはいえないと指摘している。本研究課題の析出結果は、後者の指摘を指示する証拠を提供していると考えられる。

(4) 第二次大戦直後の占領下での会社分割を円滑に実施できた要因のひとつは、上記のような旧財閥系炭鉱業会社の会計管理実務の技術的基盤とその先進性にあった。しかもその起源は古くは各企業の設立時にまでさかのぼることができる。ここでは、紙幅の関係上、三井鉱山および三菱鉱業の2社に絞って言及することにする。

(5) 三井鉱山は、終戦時、7つの炭坑(九州に3と北海道に4)以外に、14の金属鉱山(鉛・亜鉛を含む)を所有しており、その生産能力は、国内産炭量の16.4%(子会社である北海道炭礦汽船を含めれば26.8%)、粗鉛産出量の52.6%の粗亜鉛の産出量の40.8%を占めていた。同社は、これら製品ライン別・地所別の資産管理と利益計算を実はその設立期から実施していた。実際、石炭と金属双方の部門別損益計算の起源は、少なくとも、1891年の三井鉱山合資会社の設立まで遡ることができる。同様に、樺太および北海道に所在した川上炭鉱および釧路炭鉱の原価計算実務は、現存する資料に関するかぎり、1917年まで遡ることができる。この時点で三井鉱山は、所有するすべての炭鉱に共通の原価計算様式を採用しており、上記2炭鉱と同様の原価計算は同社所有の他炭鉱でも実施されていたと推測される。この様式には、47の営業費目がリストされており、同項目には、採炭・選炭・送炭などの機能別分類も施されていた。

(6) 三井鉱山と同様、三菱鉱業も、終戦時、20の金属鉱山、17の炭鉱、9の精錬工場を所有しており、同社の生産能力は、国内産炭量の11.8%(子会社のそれを含めれば13.9%)、粗鉛産出量の28.6%、錫の製錬容量に至っては91.9%を誇っていた。石炭と金属双方の部門別・地所別損益計算は、少なくとも同社が三菱合資会社の一部門であった時代から実施されており、そうした最も初期の記録は1894年にまで遡る。また、同年の地所別・機能別に細分された貸借対照表および損益計算書も現存しており、これらには製品別の原

価計算表がその明細表ともに添付されていた。上記の会計管理実務は、1911年に実施された三菱本社とその現業部門の会計システムの統合を経て、三菱鉱業に引き継がれた。1918年に設立された三菱鉱業では、部門別・地所別の原価計算手続が月次に精緻化された。また、1922年6月には現業費と一般費に区分が行なわれ、1924年5月からは、月次売上高とリンクすることにより、利益情報もカバーされるようになった。さらに1926年4月からは、坑務費、運炭費、工作費、労務費、医務費などに費目が細分化されることにより原価計算手続がより一層精緻化され、確認できるかぎりでは、この最終形態が1943年まで継続して用いられた。

(7)上記の旧財閥系主要炭鉱業会社の会計的先進性は、明治以降、官営鉱山・炭鉱の払下げに始まり、その後も日本各地の主要鉱区・炭田の買収して拡張と多角化を続けたその経済的特性に起因していると考えられる。とくに三菱鉱業のケースに典型的にみられるように、部門別・地所別の損益および資産管理実務は、財閥本社が北海道から九州まで広域分散する諸現業部門のパフォーマンスをモニターするために会計システムを統合する必要性に迫られたことが影響し、また、製品別・部門別・地所別の原価・予算管理は、石炭と金属双方の事業リスク分散を図る目的で実施されたと考えられる。

(8)科学的管理法に体现された会計管理実務は、1920-30年代の産業合理化運動を背景として、効果的な企業経営を実現する手段として展開・普及したとするのが一般通念であるが、本研究課題の分析結果は、日本国内の主要炭鉱業会社は、他の一般企業の会計実務を凌駕する、先進的な会計管理ツールとタイトな報告・管理制度を、初期段階から導入・確立することに成功しており、したがって、日本企業の会計管理実務の展開は上記の一般通念が指摘する以上に複雑であり、ここに炭鉱業以外の諸産業における同実務の展開過程に関する再検証の意義が存すると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

Noguchi, M., Nakamura, T. and Shimizu, Y., Accounting control and interorganisational relations with the military under the wartime regime: The case of Mitsubishi Heavy Industry's Nagoya Engine Factory, *The British Accounting Review*, 査読有, 2014, pp. 204-223.

[doi: doi:10.1016/j.bar.2014.03.003](https://doi.org/10.1016/j.bar.2014.03.003)

Bátiz-Lazo, B. and Noguchi, M., Disciplining building societies by accounting-based regulation, circa

1960, *The British Accounting Review*, 査読有, vol. 46, no. 1, 2014, pp.1-17.

[doi:10.1016/j.bar.2013.07.002](https://doi.org/10.1016/j.bar.2013.07.002)

Bátiz-Lazo, B. and Noguchi, M., Auditors and the supervision of retail finance: evidence from two small-sized building societies, 1976-1978, *Accounting History*, 査読有, vol. 18, no. 1, 2013, pp.77-97.

[doi: 10.1177/1032373212463794](https://doi.org/10.1177/1032373212463794)

Yamamoto, K. and Noguchi, M., Different scenarios for accounting reform in non-Anglophone contexts: the case of Japanese local governments since the 1990s, *Accounting History*, 査読有, vol. 18, no. 4, 2013, pp.529-549.

[doi: 10.1177/1032373213509678](https://doi.org/10.1177/1032373213509678)

Noguchi, M. and Boyns, T., The South Manchuria Railway Company: an accounting and financial history, 1907-1943, *The Japanese Accounting Review*, 査読有, vol. 3, no. 1, 2013, pp.61-101.

[doi:10.11640/tjar.3.2013.03](https://doi.org/10.11640/tjar.3.2013.03)

〔学会発表〕(計 3 件)

Noguchi, M., Shimizu, Y. and Nakamura, T., Accounting for dissolution: the case of Japanese mining corporations 1946-1950, paper presented at the 7th Accounting History International Conference, 26 September 2013, Seville, Spain.

Noguchi, M., Shimizu, Y. and Nakamura, T., Accounting for dissolution: the case of Japanese mining corporations 1946-1950, paper presented at APIRA Kobe 2013 Conference, 28 July 2013, Kobe, Japan (Kobe Convention Center).

Noguchi, M., Nakamura, T. and Shimizu, Y., Accounting control exercised under the wartime regime: the case of Mitsubishi Heavy Industry's Nagoya Aircraft Engine Factory, paper presented at the 13th World Congress of Accounting Historians, 18 July 2012, Newcastle, U.K.

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野口 昌良 (NOGUCHI, Masayoshi)

首都大学東京・社会科学部研究科・教授

研究者番号：70237832

(2) 研究分担者

千葉 準一 (CHIBA, Jun-ichi)

国土館大学・経営学部・教授

研究者番号：90062869

(3) 連携研究者

()

研究者番号：